

平成30年度 青梅市決算の概要

(目 次)	(頁)
1 各会計決算収支の状況	1
<繰出金の決算状況>	1
2 一般会計決算収支の状況	3
3 歳入の状況	5
<市税の状況>	7
4 歳出の状況	9
<款別歳出内訳>	9
<性質別歳出内訳>	9
5 財政指標等	11
(1) 経常収支比率等の状況	12
(2) 健全化判断比率の状況	12
(3) 市債現在高の状況	13
(4) 基金現在高の状況	15
6 特別会計決算収支の状況	17
(1) 国民健康保険特別会計	17
(2) 下水道事業特別会計	17
(3) 後期高齢者医療特別会計	19
(4) 介護保険特別会計	19
7 モーターボート競走事業会計決算収支の状況	21
8 病院事業会計決算収支の状況	23

企画部財政課

1 各会計決算収支の状況

※文中金額は万円未満四捨五入

(1) 平成30年度における各会計の決算収支は「表1」のとおりで、一般会計・特別会計の合計決算額は、前年度と比較して歳入が1.1%の減、歳出が0.2%の減となった。

・歳入：827億2,139万円（前年度836億7,059万円）

・歳出：816億4,144万円（前年度817億6,641万円）

(2) 一般会計および特別会計の実質収支（歳入歳出差引額から翌年度への繰越財源を控除した決算額）は、いずれも黒字またはゼロとなり、実質収支の総額は、前年度に比べ8億8,251万円、47.1%の減となった。

(3) モーターボート競走事業会計の収益的収支では、収入が425億8,250万円、支出が417億4,020万円となった。

一方、資本的収支は、支出の1億5,499万円に対し、収入が2,498万円となり、不足する額は、引継金等で補てんした。

(4) 病院事業会計の収益的収支では、収入が前年度に比べ4.9%増の167億2,948万円、支出が3.1%増の163億4,501万円となった。

一方、資本的収支は、支出の15億6,171万円に対し、収入が5億7,855万円となり、不足する額は、損益勘定留保資金等で補てんした。

<繰出金の決算状況>

(1) 特別会計、企業会計への繰出金の決算状況は「表2」のとおりで、一般会計からの繰出総額は、前年度に比べ4億3,391万円、7.0%増の66億1,578万円となった。

また、モーターボート競走事業会計から一般会計へ9億円の繰出しを行った。

(2) 一般会計から各会計別の繰出金は、国民健康保険会計、後期高齢者医療会計、介護保険会計、病院事業会計で増となった。

表1 各会計決算収支

(単位：千円、%)

区 分	予算現額	平成30年度決算額					翌年度 繰越額	実質収支	
		歳入決算額	収入率	歳出決算額	執行率	形式収支			
一般会計	51,889,975	51,420,145	99.1	50,493,734	97.3	926,411	87,420	838,991	
特別 会計	国民健康 保険会計	14,842,000	14,679,213	98.9	14,618,456	98.5	60,757	950	59,807
	下水道 事業会計	4,364,000	4,201,501	96.3	4,201,501	96.3	0	0	0
	後期高齢者 医療会計	3,072,769	3,073,352	100.0	3,065,640	99.8	7,712	0	7,712
	介護保険 会計	9,432,036	9,347,179	99.1	9,262,108	98.2	85,071	0	85,071
合 計	83,600,780	82,721,390	98.9	81,641,439	97.7	1,079,951	88,370	991,581	
モーターボート 競走事業会計	収益 (42,185,099) 42,185,099	42,582,503	100.9	41,740,201	98.9	—	—	—	
	資本 (25,000) 155,044	24,979	99.9	154,991	100.0	—	—	—	
病 院 事 業 会 計	収益 (16,787,553) 16,658,636	16,729,484	99.7	16,345,006	98.1	—	—	—	
	資本 (628,908) 1,613,400	578,546	92.0	1,561,707	96.8	—	—	—	

注 モーターボート競走事業会計および病院事業会計の()内は、収入の予算現額である。

表2 繰出金決算状況

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率	
一般会計	6,615,781	6,181,867	433,914	7.0	
内 訳	国民健康保険会計	1,742,196	1,429,546	312,650	21.9
	下水道事業会計	1,176,672	1,216,491	△ 39,819	△ 3.3
	後期高齢者医療会計	1,593,152	1,514,898	78,254	5.2
	介護保険会計	1,363,100	1,304,551	58,549	4.5
	病院事業会計	740,661	716,381	24,280	3.4
モーターボート競走事業会計	900,000	500,000	400,000	80.0	
一 般 会 計	900,000	500,000	400,000	80.0	

2 一般会計決算収支の状況

(1) 平成30年度における一般会計の決算収支は「表3」のとおりで、歳入決算額は514億2,015万円、歳出決算額は504億9,373万円となり、前年度に比べ、歳入は2.5%の増、歳出は3.9%の増となった。

歳入歳出差引残額である形式収支(C)は、9億2,641万円、翌年度への繰越額(D)8,742万円を控除した実質収支(E)は、8億3,899万円となった。

(2) 実質収支から前年度の実質収支を差引いた単年度収支(F)は、6億9,248万円のマイナスとなった。これに、黒字要因の財政調整基金積立金(G)等を加え、赤字要因の財政調整基金の取崩額(I)を差し引いた実質単年度収支(J)は、1億2,667万円のマイナスとなった。

また、赤字要因の公共施設整備基金取崩額(L)を差し引いた実質単年度収支(試算)についても、1億3,698万円のマイナスとなった。

(3) 決算収支の前年度からの推移を内訳で見ると、歳入面では、地方交付税、都支出金および諸収入などが増加となった一方、市税、地方消費税交付金および国庫支出金などが減少した。

また、歳出面では、投資的経費や積立金などが増加となった一方、扶助費や補助費等などが減少した。

表3 一般会計決算収支の推移

(単位：千円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
歳 入 総 額 (A)	50,443,496	49,994,131	50,152,887	51,420,145
歳 出 総 額 (B)	49,622,921	49,127,546	48,591,326	50,493,734
形 式 収 支 (A) - (B) = (C)	820,575	866,585	1,561,561	926,411
翌年度へ繰り越すべき 財源 (D)	94,191	71,895	30,091	87,420
実 質 収 支 (C) - (D) = (E)	726,384	794,690	1,531,470	838,991
単 年 度 収 支 (F)	△ 106,081	68,306	736,780	△ 692,479
財政調整基金積立金 (G)	416,519	363,211	397,365	765,810
市債繰上償還額 (H)	0	0	0	0
財政調整基金取崩額 (I)	550,000	500,000	0	200,000
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)=(J)	△ 239,562	△ 68,483	1,134,145	△ 126,669
ふれあい福祉基金取崩額 (K)	100,000	0	6,400	0
公共施設整備基金取崩額 (L)	0	50,916	13,349	10,314
実質単年度収支(試算) (J)-(K)-(L)	△ 339,562	△ 119,399	1,114,396	△ 136,983

3 歳入の状況

(1) 歳入は、市税、地方消費税交付金および国庫支出金などが前年度に比べ減となったが、地方交付税や都支出金などが増となり、全体では2.5%の増となった。なお、歳入総額に占める一般財源の割合は、2.7ポイント減の50.7%となった。

ア 歳入の根幹をなす市税は、個人市民税や軽自動車税が増加したものの、法人市民税や固定資産税が減少した。なお、構成比は38.6%となった。

***税目別の詳細は、＜市税の状況＞に記載**

イ 地方消費税交付金は、地方消費税の清算基準の見直し等により、4億2,164万円、14.7%の減となった。

ウ 地方交付税のうち普通交付税は、基準財政需要額が前年に比べ減となったものの、基準財政収入額の減がこれを上回ったことから、10.7%の増となった。

(2) 一般財源以外で見ると、国庫支出金や財産収入の減はあるものの、都支出金や諸収入などの増により、8.3%の増となった。

ア 国庫支出金は、障害者自立支援給付費負担金等が増となる一方、臨時福祉給付事業費補助金の減などから、2億7,495万円、3.2%の減となった。

イ 都支出金は、都費補助道等改修費補助金などが減となったものの、総合交付金の増などにより、2億7,700万円、4.0%の増となった。

ウ 繰入金金は、財政調整基金や職員退職手当基金などの取りくずしの増により、2億6,293万円、54.1%の増となった。

エ 市債は、幹線道路改修事業債などが減となったものの、新生涯学習施設建設事業債の増などにより、10億4,162万円、39.9%の増となった。

表4 歳入内訳

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1 市 税	19,841,468	38.6	20,299,090	40.5	△ 457,622	△ 2.3
2 地方譲与税	269,175	0.5	282,904	0.6	△ 13,729	△ 4.9
3 利子割交付金	35,096	0.1	33,723	0.1	1,373	4.1
4 配当割交付金	116,674	0.2	138,530	0.3	△ 21,856	△ 15.8
5 株式等譲渡所得割交付金	94,607	0.2	138,102	0.3	△ 43,495	△ 31.5
6 地方消費税交付金	2,449,004	4.8	2,870,639	5.7	△ 421,635	△ 14.7
7 ゴル場利用税交付金	52,341	0.1	53,561	0.1	△ 1,220	△ 2.3
8 自動車取得税交付金	160,430	0.3	161,947	0.3	△ 1,517	△ 0.9
9 地方特例交付金	111,188	0.2	98,454	0.2	12,734	12.9
10 地方交付税	2,926,777	5.7	2,654,030	5.3	272,747	10.3
(1) 普通交付税	2,691,528	5.2	2,432,467	4.9	259,061	10.7
(2) 特別交付税	235,046	0.5	221,203	0.4	13,843	6.3
(3) 震災復興特別交付税	203	0.0	360	0.0	△ 157	△ 43.6
11 交通安全対策特別交付金	17,651	0.0	18,965	0.0	△ 1,314	△ 6.9
一般財源 計 (1~11)	26,074,411	50.7	26,749,945	53.4	△ 675,534	△ 2.5
12 分担金・負担金	1,089,564	2.1	955,064	1.9	134,500	14.1
13 使用料・手数料	1,049,477	2.0	1,039,523	2.1	9,954	1.0
14 国庫支出金	8,453,051	16.4	8,727,996	17.4	△ 274,945	△ 3.2
15 都支出金	7,129,807	13.9	6,852,810	13.6	276,997	4.0
16 財産収入	202,445	0.4	777,275	1.5	△ 574,830	△ 74.0
17 寄 付 金	44,964	0.1	35,419	0.1	9,545	26.9
18 繰 入 金	748,864	1.5	485,937	1.0	262,927	54.1
19 繰 越 金	1,561,561	3.0	866,586	1.7	694,975	80.2
20 諸 収 入	1,413,623	2.8	1,051,571	2.1	362,052	34.4
モーターボート競走事業収入	900,000	1.8	500,000	1.0	400,000	80.0
21 市 債	3,652,378	7.1	2,610,761	5.2	1,041,617	39.9
歳 入 合 計	51,420,145	100.0	50,152,887	100.0	1,267,258	2.5

<市税の状況>

市税全体では、前年度に比べ 4億 5,762万円、2.3%の減となった。
主な税目の現年分の状況等は次のとおりである。

(1) 個人市民税は、給与所得および分離譲渡所得等ならびに納税義務者の増加により、前年度に比べ 1億 1,051万円、1.5%の増となった。

(2) 法人市民税は、一部企業の減収により、前年度に比べ 3億 7,479万円、25.9%の減となった。

(3) 固定資産税は、前年度に比べ 1億 3,341万円、1.6%の減、都市計画税は、2,745万円、1.8%の減となった。

ア 土地 市内の平均地価の下落等により、0.4%の減となった。

イ 家屋 在来家屋分の評価替えによる減等により、3.7%の減
となった

ウ 償却資産 設備投資の増加や市内への新たな企業の移転等により、
1.5%の増となった。

(4) 軽自動車税は、4輪自動車の登録台数の増加により、5.0%の増となった。

(5) 市たばこ税は、税額が増額となったものの、売渡本数の減により、
2.4%の減となった。

(6) 入湯税は、入湯客の増加により、1.3%の増となった。

表5 市税の内訳

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度			平成29年度			対前年度比較		
	決 算 額	構 成 比	収 納 率	決 算 額	構 成 比	収 納 率	増 減 額	増 減 率	
現 年 分	1 市 民 税	8,715,628	43.9	98.8	8,979,904	44.3	98.7	△ 264,276	△ 2.9
	(1) 個人市民税	7,642,298	38.5	98.7	7,531,788	37.1	98.5	110,510	1.5
	(2) 法人市民税	1,073,330	5.4	99.6	1,448,116	7.2	99.4	△ 374,786	△ 25.9
	2 固定資産税	8,333,169	42.0	99.2	8,466,579	41.7	99.0	△ 133,410	△ 1.6
	(1) 土 地	3,779,960	19.0	99.2	3,795,422	18.7	99.0	△ 15,462	△ 0.4
	(2) 家 屋	3,487,856	17.6	99.2	3,622,136	17.8	99.0	△ 134,280	△ 3.7
	(3) 償 却	1,025,382	5.2	99.2	1,010,207	5.0	99.0	15,175	1.5
	(4) そ の 他	39,971	0.2	100.0	38,814	0.2	100.0	1,157	3.0
	3 軽自動車税	260,671	1.3	98.3	248,287	1.2	97.6	12,384	5.0
	4 市たばこ税	830,069	4.2	100.0	850,725	4.2	100.0	△ 20,656	△ 2.4
5 鉦 産 税	2	0.0	100.0	2	0.0	100.0	0	0.0	
6 入 湯 税	6,744	0.0	100.0	6,655	0.0	100.0	89	1.3	
7 都市計画税	1,500,998	7.6	99.1	1,528,443	7.5	98.9	△ 27,445	△ 1.8	
現 年 分 計	19,647,281	99.0	99.1	20,080,595	98.9	98.9	△ 433,314	△ 2.2	
滞 納 繰 越 分	194,187	1.0	36.5	218,495	1.1	27.9	△ 24,308	△ 11.1	
合 計	19,841,468	100.0	97.4	20,299,090	100.0	96.2	△ 457,622	△ 2.3	

4 歳出の状況

<款別歳出内訳>

(1) 款別歳出

- ア 総務費 退職手当の増等により、1.4%のプラス。
- イ 民生費 国民健康保険特別会計繰出金の増等により、0.2%のプラス。
- ウ 衛生費 し尿処理施設整備経費の増等により、9.5%のプラス。
- エ 労働費 就業支援事業の終了等により、47.0%のマイナス。
- オ 農林水産業費 多摩森林再生推進事業における間伐実施委託料の減等により、3.4%のマイナス。
- カ 商工費 梅の公園整備事業経費の増等により、2.8%のプラス。
- キ 土木費 幹線道路改修経費の減等により、9.2%のマイナス。
- ク 教育費 新生涯学習施設建設経費の増等により、27.3%のプラス。
- ケ 災害復旧費 台風24号の被害に対応する災害復旧経費の増等により、480.9%のプラス。
- コ 諸支出金 財政調整基金積立金の増等により、41.1%のプラス。

- (2) 構成比では、民生費が前年度比 1.9ポイント減の 47.9%と第1位であり、教育費が 2.0ポイント増の 11.1%で第2位、以下、衛生費、総務費、土木費と続いている。

<性質別歳出内訳>

(1) 消費的経費

- ア 人件費 退職手当の増等により、1.4%のプラス。
- イ 物件費 市営住宅の解体工事費の減等により、1.3%のマイナス。
- ウ 維持補修費 除雪作業等委託料の減等により、28.0%のマイナス。
- エ 扶助費 臨時福祉給付金支給事業の終了等により、1.1%のマイナス。
- オ 補助費等 補助金等返還経費の減等により、2.2%のマイナス。

- (2) 投資的経費は、新生涯学習施設建設経費やし尿処理施設整備経費の増等により、80.8%のプラスとなった。

- (3) その他では、公債費が、元金償還金の増により、1.5%のプラス。積立金は、財政調整基金積立金の増等により、41.1%のプラス。繰出金は、国民健康保険特別会計繰出金の増等により、7.5%のプラスとなった。

- (4) 構成比では、投資的経費が 2.9ポイント増となった一方で、消費的経費は、3.8ポイント減となった。

項目別では、扶助費が 1.8ポイント減の 34.1%で第1位、次に物件費が 14.3%となり、以下、人件費、繰出金、補助費等と続いている。

表6 款別歳出内訳

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 議 会 費	410,591	0.8	401,896	0.8	8,695	2.2
2 総 務 費	4,785,153	9.5	4,720,643	9.7	64,510	1.4
3 民 生 費	24,213,363	47.9	24,175,357	49.8	38,006	0.2
4 衛 生 費	5,056,968	10.0	4,619,997	9.5	436,971	9.5
5 労 働 費	10,360	0.0	19,538	0.0	△ 9,178	△ 47.0
6 農林水産業費	348,470	0.7	360,897	0.8	△ 12,427	△ 3.4
7 商 工 費	487,977	1.0	474,614	1.0	13,363	2.8
8 土 木 費	3,264,377	6.5	3,595,633	7.4	△ 331,256	△ 9.2
9 消 防 費	1,754,268	3.5	1,748,238	3.6	6,030	0.3
10 教 育 費	5,626,948	11.1	4,420,032	9.1	1,206,916	27.3
11 災 害 復 旧 費	93,453	0.2	16,087	0.0	77,366	480.9
12 公 債 費	3,219,355	6.4	3,172,240	6.5	47,115	1.5
13 諸 支 出 金	1,222,451	2.4	866,154	1.8	356,297	41.1
歳 出 合 計	50,493,734	100.0	48,591,326	100.0	1,902,408	3.9

表7 性質別歳出内訳

(単位：千円、%)

区 分	平成30年度		平成29年度		対前年度比較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 消費的経費	36,741,069	72.7	37,153,918	76.5	△ 412,849	△ 1.1
(1) 人件費	6,575,074	13.0	6,485,889	13.4	89,185	1.4
(2) 物件費	7,226,347	14.3	7,320,894	15.1	△ 94,547	△ 1.3
(3) 維持補修費	222,300	0.4	308,899	0.6	△ 86,599	△ 28.0
(4) 扶助費	17,231,723	34.1	17,428,280	35.9	△ 196,557	△ 1.1
(5) 補助費等	5,485,625	10.9	5,609,956	11.5	△ 124,331	△ 2.2
2 投資的経費	3,358,492	6.7	1,857,207	3.8	1,501,285	80.8
(1) 普通建設事業費	3,262,622	6.5	1,840,656	3.8	1,421,966	77.3
ア 補助事業	1,140,620	2.3	476,877	1.0	663,743	139.2
イ 単独事業	2,103,357	4.2	1,331,529	2.7	771,828	58.0
ウ その他	18,645	0.0	32,250	0.1	△ 13,605	△ 42.2
(2) 災害復旧事業費	95,870	0.2	16,551	0.0	79,319	479.2
3 その他	10,394,173	20.6	9,580,201	19.7	813,972	8.5
(1) 公債費	3,219,355	6.4	3,172,240	6.5	47,115	1.5
(2) 積立金	1,222,451	2.4	866,154	1.8	356,297	41.1
(3) 投資・出資・貸付金	82,834	0.2	82,000	0.2	834	1.0
(4) 繰出金	5,869,533	11.6	5,459,807	11.2	409,726	7.5
歳 出 合 計	50,493,734	100.0	48,591,326	100.0	1,902,408	3.9

5 財政指標等

(1) 経常収支比率等の状況

ア 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額を、基準財政需要額で除した数値の過去3か年の平均値。

平成30年度は、前年度比 0.007減の 0.875となった。

イ 経常収支比率

財政の弾力性を示す指標で、経常一般財源のうち、経常的経費に充当された一般財源の割合を示すもの。

平成30年度は、前年度に比べ 0.9ポイント悪化し 99.6%となった。

(2) 健全化判断比率の状況

健全化判断比率とは、地方公共団体の財政の健全化に関する法律にもとづく指標である。

ア 実質赤字比率

標準財政規模に占める一般会計等の実質収支額の割合。

平成30年度は、黒字のため「－」である。なお、黒字比率は、前年度比 2.62ポイント減の 3.15%である。

イ 連結実質赤字比率

標準財政規模に占める一般会計および特別会計の実質収支額等の割合。

平成30年度は、黒字のため「－」である。なお、黒字比率は、前年度比 4.99ポイント減の 37.81%である。

ウ 実質公債費比率

標準財政規模に占める実質公債費充当一般財源等の割合の過去3か年の平均値。

平成30年度は、前年度に比べ 0.3ポイント増の 2.7%である。

新たに算定対象となった平成30年度と算定から外れた平成27年度を比較すると、公債費に準ずる債務負担行為にかかる経費等の減はあるものの、市債の元利償還金等が増となっている。

エ 将来負担比率

標準財政規模に占める実質的な将来負担額の割合。

平成30年度は、充当可能財源等が将来負担額を上回ったため、「－」である。

表8 経常収支比率等の状況

(単位：%)

区 分	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
財 政 力 指 数	0.868	0.867	0.874	0.880	0.882	0.875
経 常 収 支 比 率	94.3	97.5	96.7	100.1	98.7	99.6

表9-1 平成30年度健全化判断比率および早期健全化基準等

(単位：%)

項 目	健全化判断 比 率	早期健全化 基 準	財政再生 基 準
実 質 赤 字 比 率	—	11.98	20.00
連 結 実 質 赤 字 比 率	—	16.98	30.00
実 質 公 債 費 比 率	2.7	25.0	35.0
将 来 負 担 比 率	—	350.0	

表9-2 健全化判断比率の推移

(単位：%)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度
実 質 赤 字 比 率	—	—	—	—
連 結 実 質 赤 字 比 率	—	—	—	—
実 質 公 債 費 比 率	1.7	2.2	2.4	2.7
将 来 負 担 比 率	—	5.3	0.0	—

(3) 市債現在高の状況

ア 平成30年度末における全会計の市債現在高は、前年度末と比べ0.9%、5億 4,721万円減の 575億 9,296万円となった。

(ア) 一般会計は、新生涯学習施設建設事業債の借入額が増加したことなどにより、前年度末に比べ1.9%増の 340億 7,508万円となった。

(イ) 下水道事業会計は、市債の発行額が償還額を下回ったことにより、前年度末に比べ3.0%減の 177億 9,276万円となった。

(ウ) モーターボート競走事業会計は、新たな市債の発行はなく、償還のみのため、前年度末に比べ30.2%減の 2億 9,559万円となった。

(エ) 病院事業会計は、市債の発行額が償還額を下回ったことにより、8.7%減の 54億 2,952万円となった。

イ 借入先別では、財政融資資金の現在高が 309億 4,001万円で、全体の 53.7%を占めており、地方公共団体金融機構は 160億 7,522万円で 27.9%、以下、東京都、市中金融機関、旧郵貯資金、旧簡保資金と続いている。

ウ 利率別では、借入利率 1.0%以下が 329億 9,058万円で、全体の 57.3%を占めており、次に 2.0%以下が 169億 2,003万円で 29.4%、その後は、3.0%以下、4.0%超と続いている。

表10-1 市債現在高の状況（会計別）

(単位：千円、%)

区 分	平成29年度 末現在高	平成30年度		平成30年度 末現在高	年度末比較 増減額	増減率
		発行額	償還額			
一般会計	33,429,614	3,652,378	3,006,913	34,075,079	645,465	1.9
下水道事業会計	18,337,316	750,700	1,295,253	17,792,763	△544,553	△3.0
モーターボート 競走事業会計	423,659	0	128,067	295,592	△128,067	△30.2
病院事業会計	5,949,578	329,100	849,154	5,429,524	△520,054	△8.7
合 計	58,140,167	4,732,178	5,279,387	57,592,958	△547,209	△0.9

表10-2 市債現在高の状況（借入先別）

(単位：千円)

区 分	政 府 資 金			地方公共 団 体 金融機構	東京都	市 中 金融機関	その他	合 計
	財政融 資 金	旧郵貯 資金	旧簡保 資金					
一般会計	13,574,410	1,265,052	471,844	11,468,997	2,650,418	1,258,260	3,386,098	34,075,079
下水道会計	13,061,487	0	407,030	3,480,805	371,323	425,718	46,400	17,792,763
モーターボート 競走会計	0	0	0	0	0	0	295,592	295,592
病院会計	4,304,110	0	0	1,125,414	0	0	0	5,429,524
合 計	30,940,007	1,265,052	878,874	16,075,216	3,021,741	1,683,978	3,728,090	57,592,958

表10-3 市債現在高の状況（利率別）

(単位：千円)

区 分	1.0%以下	2.0%以下	3.0%以下	4.0%以下	4.0%超	合 計
一般会計	27,768,190	5,226,829	1,063,777	12,045	4,238	34,075,079
下水道会計	3,801,381	8,434,731	3,908,013	661,203	987,435	17,792,763
モーターボート 競走会計	295,592	0	0	0	0	295,592
病院会計	1,125,414	3,258,468	833,548	0	212,094	5,429,524
合 計	32,990,577	16,920,028	5,805,338	673,248	1,203,767	57,592,958

(4) 基金現在高の状況

ア 特定目的基金の平成30年度末現在高は 77億 5,521万円で、前年度末に比べ 5億 3,024万円、7.3%の増となった。

(ア) 積立額は、財政調整基金のほかに、介護給付費等準備基金、職員退職手当基金などの新規積立て分と、基金運用利子分を合わせ、13億 5万円となった。

(イ) 取崩し額は、職員退職手当基金 4億 7,521万円、財政調整基金 2億円のほか、介護給付費等準備基金 6,400万円など、それぞれの基金目的に沿って取り崩しを行い、総額で 7億 6,981万円となった。

イ 主な基金残高は、財政調整基金が前年度末から 5億 6,581万円増となる 36億 7,856万円となった。

また、公共施設整備基金は 988万円減の 24億 9,575万円となった。

ウ 定額資金運用基金の平成30年度末現在高は、前年度末と同額の 2億 3,200万円である。

エ 以上のとおり、平成30年度末における基金現在高は、前年度末に比べ 7.1%増の 79億 8,721万円となった。

表11 基金現在高の状況

(単位：千円)

基金の名称	29年度末 現在高	30年度積立額			30年度 取崩し額	30年度末 現在高
		新規	運用益	計		
1 財政調整基金	3,112,745	765,735	75	765,810	200,000	3,678,555
2 その他特定目的基金	4,112,222	532,746	1,490	534,236	569,807	4,076,651
(1) 職員退職手当基金	45,092	430,018	103	430,121	475,213	0
(2) 国際交流基金	93,897		81	81	600	93,378
(3) 公共施設整備基金	2,505,622		438	438	10,314	2,495,746
ア 一般財源分	2,477,842		435	435	10,314	2,467,963
イ 第一中学校校庭等整備資金分	27,780		3	3		27,783
(4) ふれあい福祉基金	308,087	1,950	241	2,191		310,278
(5) 林業構造改善事業基金	36,188		33	33		36,221
(6) みどりと水のふれあい基金	100,000		90	90	90	100,000
(7) 災害対策基金	45,583		35	35		45,618
(8) 芸術文化奨励基金	3,834				98	3,736
(9) スポーツ振興基金	43,982	1,180	20	1,200	2,150	43,032
(10) 梅の里再生基金	56,413	22,412	40	22,452	17,342	61,523
(11) 介護給付費等準備基金	863,309	77,186	408	77,594	64,000	876,903
(12) 医学研究研修奨励基金	10,215		1	1		10,216
特定目的基金合計 A	7,224,967	1,298,481	1,565	1,300,046	769,807	7,755,206
定額資金運用基金 B	232,000					232,000 (210,170)
1 土地基金	200,000					200,000 (200,000)
2 その他	32,000					32,000 (10,170)
基金の総額 (A+B) C	7,456,967	1,298,481	1,565	1,300,046	769,807	7,987,206 (7,965,376)

注 30年度末現在高のうち、「定額資金運用基金Bおよび内訳」、「基金の総額C」欄の()内の数値は、現金の現在高である。

6 特別会計決算収支の状況

(1) 国民健康保険特別会計

ア 国保の制度改革により、平成30年度から運営主体が都道府県単位となり、財政の仕組みが大幅に変更となった。このことにより、決算額は、前年度に比べ、歳入が 14.1%、歳出が 13.3%の減となった。

歳入では、国庫支出金の大幅な減、前期高齢者交付金、共同事業交付金が皆減となり、都支出金が 880.8%の大幅な増となった。

一方、歳出においては、共同事業拠出金の大幅な減、後期高齢者支援金等、介護納付金などが皆減となり、国民健康保険事業費納付金が皆増となった。

なお、一般会計繰入金は、前年度に比べ、21.9%の増となった。

イ 主要指標の状況は、被保険者数は 33,016人（4.6%減）、世帯数は 21,131世帯（2.9%減）、1人当たり保険給付費等は 29万1,232円（1.4%増）、1人当たり保険税額（介護納付金分を除く）は 7万7,673円（5.9%増）となった。

ウ 保険税の収納率は、現年分は、前年度より 1.1ポイント増の 93.9%、滞納繰越分は 4.6ポイント増の 29.8%、全体では 5.2ポイント増の 85.5%となった。

(2) 下水道事業特別会計

ア 決算額は、前年度に比べ、歳入歳出ともに 10.3%の減となった。

イ 歳入では、人口減少や節水意識の高まりなどにより、下水道使用料が減となった。また、対象事業費の減により、国庫支出金、都支出金がそれぞれ減となった。市債についても、起債対象事業の減により減となった。

ウ 歳出では、下水道費および浄化槽費の建設事業費は 27.2%の減となった。

なお、平成30年度末の市債現在高は、前年度に比べ 3.0%減の 177億9,276万円となった。

エ 事業の進捗よくでは、計画面積に対する普及率が 91.1%となり、水洗化世帯は 60,606世帯、水洗化率は 98.5%となった。

表12-1 国民健康保険特別会計決算収支（対前年度比較）

（単位：千円、％）

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
歳入総額 (A)	14,679,213	17,089,167	△ 2,409,954	△ 14.1
歳出総額 (B)	14,618,456	16,856,301	△ 2,237,845	△ 13.3
歳入歳出差引額 (A) - (B)	60,757	232,866	△ 172,109	△ 73.9

表12-2 下水道事業特別会計決算収支（対前年度比較）

（単位：千円、％）

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
歳入総額 (A)	4,201,501	4,682,820	△ 481,319	△ 10.3
歳出総額 (B)	4,201,501	4,682,820	△ 481,319	△ 10.3
歳入歳出差引額 (A) - (B)	0	0	0	—

(3) 後期高齢者医療特別会計

ア 決算額は、前年度に比べ、歳入が 5.8%、歳出が 5.7%の増となった。

イ 主要指標の状況は、被保険者数が 18,595人（5.1%増）、葬祭費助成が 1,085件（0.8%増）となった。保険料は 13億 4,924万円となり、前年度に比べ 6.2%の増となった。

ウ 保険料（現年分）の収納率は、特別徴収分 100.0%、普通徴収分 98.8%、全体では 99.6%となり、前年度を 0.2ポイント上回った。

また、滞納繰越分は 41.0%で、前年度を 1.0ポイント下回ったものの、保険料全体では前年度を 0.1ポイント上回る 99.0%となった。

(4) 介護保険特別会計

ア 決算額は、前年度に比べ、歳入が 5.7%、歳出が 6.0%の増となった。

イ 主要指標の状況は、第1号被保険者数（65歳以上） 38,202人（1.5%増）、要介護等認定者数 5,988人（4.4%増）となった。

歳入では、介護保険料が 23億 68万円となり、前年度に比べ 6.3%の増となった。

一方、歳出では、保険給付費が 85億 7,452万円となった。

ウ 保険料（現年分）の収納率は、特別徴収分 100.0%、普通徴収分 92.8%、全体では 99.3%となり、前年度を 0.3ポイント上回った。

また、滞納繰越分は 22.9%で、前年度を 8.8ポイント上回り、保険料全体では前年度を 0.7ポイント上回る 97.8%となった。

表12-3 後期高齢者医療特別会計決算収支（対前年度比較）

（単位：千円、％）

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
歳入総額 (A)	3,073,352	2,905,932	167,420	5.8
歳出総額 (B)	3,065,640	2,900,420	165,220	5.7
歳入歳出差引額 (A) - (B)	7,712	5,512	2,200	39.9

表12-4 介護保険特別会計決算収支（対前年度比較）

（単位：千円、％）

区 分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
歳入総額 (A)	9,347,179	8,839,783	507,396	5.7
歳出総額 (B)	9,262,108	8,735,542	526,566	6.0
歳入歳出差引額 (A) - (B)	85,071	104,241	△ 19,170	△ 18.4

7 モーターボート競走事業会計決算収支の状況

(1) 平成30年度のモーターボート競走事業の売上は、G I 開設64周年記念競走のほか、G III 競走3本および全国発売競走の「ファン感謝3 Days ボートレースバトルトーナメント」などを開催し、開催日数157日で389億5,706万円（1日平均2億4,813万円）となり、前年度に比べ21.5%（1日平均19.1%）の増となった。

また、1日平均の多摩川本場入場者数は2,272人となり、前年度に比べ12.4%の減となった。

(2) 収益的収支では、営業収益が22.3%増の425億2,377万円となり、事業収益総額は22.0%増の425億2,871万円となった。

また、営業費用は、20.6%増の403億7,789万円となり、事業費用総額は一般会計への繰出金9億円を含め、416億8,655万円で21.5%増となった。

この結果、平成30年度は、8億4,216万円の純利益となった。

(3) 資本的収支では、支出は、建設改良費として情報システム機器等の更新を行ったことなどにより、支出総額は1億5,499万円となった。

一方、収入は2,498万円となり、不足する財源1億3,001万円は企業開始時の引継金等で補てんした。

表13-1 モーターボート競走事業会計決算収支（対前年度比較）

（単位：千円、％）

区 分		平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
収益的収支	収 入	42,528,707	34,857,734	7,670,973	22.0
	支 出	41,686,547	34,314,888	7,371,659	21.5
	差引額	842,160	542,846	299,314	55.1

資本的収支	収 入	24,979	5,000	19,979	399.6
	支 出	154,991	484,232	△ 329,241	△ 68.0
	差引額	△ 130,012	△ 479,232	349,220	△ 72.9

注 資本的収支の不足額130,012千円は、引継金等で補てんした。

表13-2 繰出金の状況

（単位：千円、％）

区 分	平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
			増 減 額	増減率
他会計繰出金（一般会計）	900,000	500,000	400,000	80.0

8 病院事業会計決算収支の状況

(1) 平成30年度の1日平均入院患者数は406.9人で、前年度比1.2人の減、1日平均外来患者数は1,204.5人で、前年度比5.2人の減となった。

また、病床利用率（一般・精神）は72.9%で0.2ポイント減となった。

(2) 収益的収支では、医業収益が4.3%増の147億6,217万円となり、病院事業収益は4.9%の増となった。

また、医業費用は、給与費、材料費の増加により156億4,384万円、3.0%の増となり、病院事業費用は3.1%の増となった。

この結果、平成30年度は、3億8,393万円の純利益となった。

(3) 資本的収支では、病院施設整備においては、新病院基本設計業務委託が完了した。医療器械については、心臓血管外科用MICS手術器械セットや泌尿器科用HOLEP手術器械セットの導入、血管撮影装置や一般撮影ポータブルFPDシステムの更新などを行い、支出総額は、15億6,171万円となった。

一方、収入は、5億7,424万円（繰越財源431万円を除いた額）となり、不足する財源9億8,747万円は、損益勘定留保資金等で補てんした。

表14-1 病院事業会計決算収支（対前年度比較）

（単位：千円、％）

区 分		平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
収益的収支	収 入	16,701,840	15,917,991	783,849	4.9
	支 出	16,317,915	15,832,924	484,991	3.1
	差引額	383,925	85,067	298,858	—

資本的収支	収 入	578,546	341,037	237,509	69.6
	支 出	1,561,707	1,329,025	232,682	17.5
	差引額	△ 983,161	△ 987,988	4,827	—

注 資本的収入額（繰越資金4,310千円を除く）が資本的支出額に不足する額987,471千円は、損益勘定留保資金等で補てんした。

表14-2 繰入金の状況

（単位：千円、％）

区 分		平成30年度	平成29年度	対前年度比較	
				増 減 額	増減率
収益的収入		694,577	673,261	21,316	3.2
他会計負担金等（一般会計）		694,577	673,261	21,316	3.2
資本的収入		41,834	41,000	834	2.0
出 資 金（一般会計）		41,834	41,000	834	2.0